

我が国の原子力行政を憂慮し「無核・無兵」社会を目指すことを求める声明

私たちは、国策・原子力行政と推進電力資本側によって作られ、唱えられてきた原子力発電（以下原発）の、「必要」、「経済（性）」、「安全」の神話が崩壊しているのを見抜き、「日本総ヒバク」の危機が迫る今なお、原発推進に突き進もうとする日本の原子力行政の現状と行方を心から憂慮し、以下の声明を行い、訴えるものである。

日本の国策・原子力行政は原子力発電大国に向かってひた走っている

現在、日本には55基もの原発が稼働しており、青森県の六ヶ所村・再処理工場の本格的稼働に向けての準備が着々となされ、同時に福井県においては1995年のナトリウム火災事故以降停止していた、危険極まりない高速増殖炉「もんじゅ」の来年2月の運転再開が目指されている。これらの原子力施設には、取り返しのつかない重大事故の危険性が常に伴っているにもかかわらず、「原子力の平和利用」の言葉の下、日本は原子力政策推進にひた走っている。また、国策・原子力行政の原発推進は、過疎の自治体に関連施設を集中させ、その地域に生きる人々を分断し、共同体を破壊し、より高い危険性を背負わせ、その犠牲の上に成り立っているのである。

再処理工場と、高速増殖炉の本格的稼働は「核武装化」の前触れ

また、再処理工場と高速増殖炉の本格的稼働により、すでに現在日本が44トン保有しているプルトニウムに加え、毎年大量の新たな、しかも高純度の「超兵器級(即軍事転用可能)」のプルトニウムが蓄積されることになるのである。このことは日本の原子力政策の中にもともと存していた「核武装化」の思惑が見え隠れしていると言わざるを得ず、「憲法改悪」「核武装化」への危険な道備えであると私たちは理解、憂慮している。

「余剰プルトニウム」「在庫処分」のための危険極まりない「プルサーマル計画」

国際社会に対する「非核三原則」の国際公約に対するつじつま合わせのために、すでに蓄積されたプルトニウムのうち低純度のものを「在庫処分」するのが、現在九州電力・玄海原発や、四国電力・伊方原発などで進行中である「プルサーマル計画」である。しかもこの計画は「余剰プルトニウム」を、世界中どの国も行ったことのない濃度でウラン燃料に混合し、従来のままの原子炉でそのまま使用するという、世界で全く前例のない、極めて危険な「実験」なのである。

国策としての原子力政策は、私たちの子どもや子孫に命とその未来を破壊する『負』を生み出し残しつつける

さらに現状の運転で排出され続ける放射能の問題に加えて、再処理工場、高速増殖炉、プルサーマル計画で使用した原子炉から排出される、手に負えないような「核のゴミ」の処分方法については、今に至るも何一つ具体的な方向さえ見出されておらず、すべて問題を先送りしている現状である。これは、私たちの世代だけの問題で済まされず、未来の子孫たちに「国策としての原子力発電政策の解決不能の『負の遺産』」を押し付けるものである

被曝労働者が増え続けているなど、一番弱い人々が最も大きな被害を受けている

また、原発の運転に伴う「被曝労働者」の数は今や42万人を超えと言われ、その数は増え続けている。原発立地の労働者をはじめとし、分けても下請け、孫請けの会社によって雇われ、派遣される、一番弱い立場の日雇い労働者などに最も大きくその痛みが負われ、命の尊厳が貶められているということも見過ごしてはならないことである。

地震活動期に入った現在、地震列島のどこで「原発震災」が起こってもおかしくない

さらに、「原発震災」という課題も、もはや見過ごすことのできない、緊急かつ重大な問題として現れている。先の中越沖地震において、世界最大規模の原発である、東京電力・柏崎刈羽原発では、たまたま最悪の事態は避けられたものの、現在もなお操業を停止したままである。このまったく予想もされなかった地震による、身の毛もよだつような出来事は、原発がいかにか地震に弱い施設であるかということを見事に露呈した。地震の活動期に入ったと言われている現在、「地震列島」日本において、どこにも「安全」な場所はなく、どの原発も「原発震災」の脅威にさらされていることを銘記しなければならない。ちなみに、いま稼働中の原発はいずれも地震活動期以前に計画され、建設されたものである。

チェルノブイリ原発事故から学ばなければならない

私たちは今まさに「総ヒバク」の危機にさらされていると言っても決して過言ではない。原子力発電所における最悪の事故について、私たち人類は、1986年4月26日に旧ソ連（現在ベラルーシ共和国）、チェルノブイリ原発事故において、多くの尊い人命が奪われ、今なお多くの人々が見えない放射能に体をむしばまれ続け、住み慣れた故郷にすら帰還出来ないという痛ましい体験を持っている。私たちは真摯にこの出来事に学ばなければならない。

「無核・無兵」世界を目指して

創造主なる神からこの被造世界と共に生きるように招かれ、また、平和と和解の福音を託されているキリスト者として、私たちは、日本の原子力行政の現状と行方に深く憂慮している。それ故一日も早く、元六ヶ所村村長・故寺下力三郎が語ったように「無核・無兵」世界を目指し、太陽光や風力など再生可能なエネルギー政策に転換してゆくこと、被曝労働者の尊厳が回復されること、そして日本が今まで蓄積した原子力技術をもって、日本のみならず、世界の全ての原子炉を廃炉にし、残念ながら既に排出されてしまった「核のゴミ」を管理する事に全力を注いでゆくことを政府に強く求めるものである。また、日本の核武装化など、平和への脅威を取り除き、日本を始め、アジアや世界に対して、平和と和解を最優先政策とすることも強く求めるものである。

故に私たちは、国策・原子力行政の原発推進を注視し、祈り、声をあげると共に生活の考え方・あり方、すなわち消費主義の価値観を見直し、人々と共に、すべての被造世界と共に、命を慈しみ、平和と和解を希望しつつ歩むことを今新たに心に刻むものである。

2008年11月14日

日本バプテスト連盟第54回定期総会